

コロナ禍

営業をまもる市政へ全力を



討論に立つ
中森議員=6月25日

中森たついち議員

コロナ危機を通じて「すべてを市場原理にまかせて利潤を追求する外需頼みの、こんな社会でいいのか」という問いかけが始まっています。歴代自民党政権が進めてきた地方分権改革や行財政改革により、医療・福祉が削減されてきたことが、衛生資材の不足、不十分な検査体制、医療従事者に感染の危険と隣り合わせの大きな負担をかけることになりました。コロナ禍の教訓は、「効率性重視」で

6月議会では、国が第二次補正予算で可決したコロナ対策関連の支援が追加で予算計上されました。さらに、広島市の今後10年間の基本的な方針を決める「基本構想・基本計画」も議題となりました。日本共産党広島市議団は5月、「新型コロナウイルスに関するアンケート」を独自に実施しました。お寄せいただいた、困窮する市民生活の実態や要望を市に申し入れ、感染症防止のための医療・検査体制の充実とともに、健康とくらし、営業を守る自治体の役割を果たす独自支援策を求め論戦しました。

医療・介護は「社会の土台」 効率化最優先は見直そう

はなく、医療・介護・保育・障がい者施策を充実させることが、「社会の土台」ということを示しました。国道2号線高架延伸など不要不急の開発を凍結し、社会保障に手厚い市政へと転換すべき時だとせまりました。

保健所の体制強化を 感染症病床増やせ

市は1997年に、効率化のために、各区にあった保健所を8か所から1か所（中区）に統合し、医師や保健師を削減してきました。感染症病床も50床から16床に減らしてきました。

そのため、保健所では月に200時間もの残業をこなしコロナ対応に追われる一方、市民からは「電話がつながらない」「発熱しても検査してもらえない」などの苦情と抗議が寄せられました。コロナの第2波・3波にそなえ、市民の安心を広げるためには、大規模な



PCR検査が実施できるように保健所の人員増や感染症病床の増床など、保健・医療の体制強化にむけた財政措置は欠かせません。

「共助」を口実に 市民を救う「公助」を拒否

市議団のアンケートには、「店の廃業が先か、首を切られるのが先か」「コロナで死ななくても、生活苦で死ぬ。助けてください」「子ども2人は休校、親は仕事を失った」「マイホームのローンが支払えない、家を売るしかない」などの悲鳴が寄せられました。「国の1回限り10万円の特別定額給付金は遅いし、足りない」との声や、「家賃支援の給付が8月では間に合わず、廃業するしかない」などの実態を届け、生活と営業を支える継続的な現金給付を求めました。

しかし、市はコロナにより収入減となった事業者への直接支援について、「共助」を理由に実施を拒否しています。「災害」といふべき事態のなかで、「共助」ばかり強調することは、真剣に市民生活を助けようという姿勢がないことの表れだと指摘し、国の地方創生臨時交付金を活用し、収入が減少した全ての事業者に届く支援金制度の創設や、水道料金や公営住宅、給食費等の減免を求めました。

就学援助制度が危ない！

教育を経費削減の標的にしないで

広島市では約2万7500人（27%）の子どもたちが就学援助制度を利用しています。今年度中に、制度適用の認定基準を引き下げて生活保護基準にそろえようとしています。21億円の支給額を減らすことがねらいです。

本来、教育は無償であるべきです。子どもたちに平等に教育を受ける権利を保障することは、国と自治体の責任です。認定基準を引き上げ、安心して学べるよう教育条件を充実させることが必要です。



「20人学級」は不可欠 感染症から子どもを守れ

感染症から子どもの命を守るため、学校には身体的距離を1m以上あける「新しい生活様式」が求められており、市教委も1クラス20人規模がふさわしいと認めました。教師を大幅に増員し、教室増築や公共施設を活用するなど、少人数学級への教育環境整備を求めました。消毒や清掃、オンライン授業を進めるための人員の加配も必要です。



新型コロナ アンケート ご協力ありがとうございました

寄せられた声を届けました

Q1.感染防止、健康を守るための不安は？

- 医療関係者全員が確実にウイルスから自分自身を守るよう衛生物資を安定供給してほしい。
- 保育士で妊娠中ですが、出勤するのが怖い。
- スーパーに勤務しているが、コロナ手当が5000円出ているが、客が多く手当てではない。
- 除菌シート、スプレーなどが家計の負担だ。

Q2.検査・医療体制への要望は？

- PCR検査は発熱が4日以上以上の基準は改めるべき。
- 発熱専門外来、ドライブスルー方式PCR検査を各区に設置してほしい。
- 抗体検査を義務化してほしい。
- 無症状の人が感染を広げる危険性があるので、検査体制を広げてほしい。
- ICUの確保、医療従事者へのマスク、防護服など医療従事者の感染防止に手立てを尽くすべきだ。

Q3.雇用・営業への影響とご要望は？

- 失業者を雇用する仕組みをつくってほしい。
- 大学生・高校3年生が就職できるのか不安
- 仕事を失い、家賃が払えない。
- 飲食・宿泊業だけでなく、イベント業など他の業種にも目をむけてほしい。
- タクシードライバー、町に人がいない。自粛と補償のセットが不可欠。
- 母子家庭、自宅待機となり収入減。別の仕事もなく出口のないトンネルにいる。
- 減収で家のローンが払えない。
- 売上が50%を切らないため国の持続化給付金は申請できず、鍼灸院を維持できない。
- 月末に支払いが待っているが、もうお金がない。家族、社員を守れない。大手は内部留保があるが、日本の97%が下請けだ。
- ボーナスは下がるだろう。これからの生活が不安。
- スナック経営20年、日銭が回るので苦しいながら営業してきたが、家賃を払うのが困難、廃業しかない。

これまでに約360通の返信を頂きました。
自粛による減収で苦境に立つ市民の声を議会に届け、生活と営業を守る支援策を求めました。
※ご意見は原文のままとしています。

Q4.休校による影響・ご要望は？

- 子ども二人が休校、給食がなく昼ご飯の出費が痛い。毎日カレー、親は豆腐でしのいでいる。
- 子どもが安心して体を動かせる場所を設けてほしい。
- 小5の孫。食欲がなく夜も眠れなくなっている。
- 娘が受験生。大学のオープンスクールがなく、不安で眠れず泣いていることもある。
- 子どもの未来を奪ったら国の未来もない。子どもは希望。教育費は免除すべき。
- オンライン授業も何人も子どもがいる家庭は大変。
- オンライン授業は急には無理。パソコンもタブレットも触ったこともない親子もいる。

Q5.国・自治体への意見・要望は？

- 相手はウイルスであり法律が、手続きがと言っている場合ではない。国民の顔色を見ながら判断せず、対策を素早く打ち出してほしい。
- コロナから身を守ることも大切だが、普通の暮らし、国民全員が衣食住に困らない程度に生活できるように対策してほしい。
- コロナ2波・3波と地震・津波・豪雨の同時発生に、いかに備えていくのか自治体の役割が大きい。
- 自動車税の納期を9月までにしてほしい。
- マスクを配布するより、保健師、医師を増やしてほしい。
- 議員の歳費を減らして補助金の財源にあてる。
- 水光熱費は半額にしてほしい。
- 地方自治体の特別な対応が必要。開発のお金を命に回してほしい。
- 自治体の首長の手腕の違いを実感した。政府はもうコリゴリ。

5月15日 6回目の申し入れ

広島市に7回・97項目の申し入れ



実現しました

コロナで減収の方は国保料を減免

「3割以上減収」なら申請しましょう。

前年の合計所得が	減免
300万円以下	10分の10減免
400万円以下	10分の8減免
550万円以下	10分の6減免
750万円以下	10分の4減免
1000万円以下	10分の2減免



※詳しくはお住いの区役所保険年金課にお尋ねください。

コロナで納税困難の方は特例猶予

- 令和2年2月から1か月以上、事業収入が前年同期と比較して、20%以上減少し、国税を一時に納付が困難な方が受けられます。
- 申請すれば、納期限から1年間納税の猶予（延滞税は全額免除・担保不要）

アルバイト収入減少した市立大学生の支援

新型コロナ感染防止による自粛要請の影響で、アルバイトが多い飲食業は大きな打撃を受け、アルバイトで生活費を賅っている学生は収入が激減しました。

若者アンケートに取り組んだ青年たちがこうした実態の学生を支援するように市に申し入れをおこないました。党市議団が同席しました。

その結果、市立大学の学生への應急的な奨学金の創設と授業料の減免制度の拡充、オンライン授業の受講環境への補助が実現しました。

介護・養育従事者に特別手当

党市議団は、感染者が入所している施設で、自らも感染のおそれがあるなか、世話をする職員に対して特別手当を支給するよう求めてきました。

市は、高齢者や障がい者の介護従事者と児童を養育している従事者へ特別手当や宿泊手当を支給する介護・障がい者・児童養護施設に対し、その手当等に要する経費を補助することになりました。

対象者	対象経費	補助率	限度額
感染者・児が継続して入所している施設において、直接介護・養育業務に従事している者	特別手当	10/10	4千円/人・日
	宿泊費用	10/10	4千円/人・日
その他の従事者	特別手当	4/5	1万6千円/人・年

PCR検査体制が大幅に強化されます

党市議団は、感染拡大の状況を的確に把握するために、PCR検査能力の大幅な拡大を求め続けてきました。市は国の第二次補正予算を受けてようやく検査体制の大幅強化に取り組むことになりました。

市の衛生研究所の検査体制強化に加えて民間検査機関への委託を始めることで、これまでは1日80件までの検査能力でしたが、市と民間合わせて1日380件まで検査ができることとなります。

ホテル・旅館を避難所に活用

感染症と大規模自然災害との複合災害の危険を防ぐことが急がれる課題です。指定緊急避難場所等で「3密」を避けるには、現在の約4倍の避難所が必要です。旅館やホテルなどの宿泊施設を避難所に位置付けることを提案。

市は、長期の避難が必要となった場合は、妊婦・高齢者が個室で生活できるよう、ホテル業界と協議すると約束。また、避難所となった学校では、教室にテントを張って活用する方針も示しました。

ねばり強く要求していきます

平和式典で被爆者の訴えを

総務委員会



6月24日 質疑をする
近松さと子議員
221-0708 (中区)

新型コロナの影響で、式典参列者の大幅な縮小が検討されています。こうした中で、平和式典のあり方について広く市民に問うべきという主旨の請願が出されました。

「長崎の式典のように直接被爆者が訴えることについて、ど

のような認識か」と質問。市は「式典のあり方は未来永劫同じであるべきとは考えていない。被爆者団体からの強い要望があれば検討することは可能だ」と答弁しました。

黒い雨降雨地域の拡大を

厚生委員会



6月24日 質疑をする
きせ康平議員
261-1651 (東区)

被爆75年の今年、「黒い雨」裁判の判決が7月29日に出されます。

介護被爆認定裁判では、市が原告勝訴後控訴せず、すぐに手帳を発行した事例をあげ、原告勝訴の判決が出た時は、控訴しないよう求めました。

しかし市は、国・県と調整し対応するとの答弁にとどまりました。

放課後児童クラブ「3密」防ぐ熱中症対策を

文教委員会



6月23日 質疑をする
中原ひろみ議員
890-2266 (南区)

「新型コロナウイルス感染拡大と熱中症から、子どもたちの安心・安全を守るについて」と題する緊急請願が提出されました。

今年は「密閉」をさけるため、ドアや窓をあけてエアコンを使用することになり、例年以上に電気料金がかさみます。保護者負担はやめて、市が負担すべきではないかと求めました。

※7月から消防上下水道委員になりました。

超高層ビル街にしてはならない

平和大通り

緑地帯は市の責任で管理を

建設委員会

平和大通りを含む区域が「都市再生緊急整備地域」に指定され、建築物の高さに制限がなくなり、平和大通りの沿道を超高層ビル街にすることが可能になりました。

市として平和大通り沿道をどのような街にしようとしているのかと問い、原爆ドームや平和公園と共に被爆都市の象徴として扱うことと、超高層ビル街にしてはならないと主張しました。



6月23日 質疑をする
中森たついち議員
293-3563 (西区)

平和大通りは戦争中空襲による延焼を防ぐ防火帯をつくるためにたくさんの建物が取り壊され、その作業に動員された中学生などが大勢、原爆で亡くなったところ。戦後、国内外から平和を願って提供された樹木(供木)が、1040本植えられた特別な場所です。

市はそこに、民間業者に管理運営を任せる「パークPFI方式」を導入し、トイレやベンチの整備を理由にカフェなどのにぎわい施設を設置しようとしています。

「慰霊碑も多く、鎮魂の森としてそのまま残してほしい」という被爆者の声を紹介し、今のままでもトイレやベンチの設置はできるとして、平和大通りを民間業者の儲けの場所に提供する「パークPFI」に反対しました。

減収5割未満の中小業者に独自の応援給付金を

新型コロナで深刻な影響を受けたのに事業者持続化給付金の対象となっていない減収5割未満の中小業者に独自の支援を求めました。



6月24日 質疑をする
藤井とし子議員
847-0170 (安佐南区)

経済環境観光委員会

基本構想・基本計画

10年先の広島市

核兵器廃絶への展望もなく大型開発優先

広島市行政の今後10年間の方針となる基本構想と基本計画が、賛成多数で決まりました。日本共産党は、次の重大な問題を指摘して反対しました。

■ 本気で核兵器廃絶に取り組む構えがみえない

核兵器禁止条約は、核兵器を持つことも核兵器で他国を威嚇することも違法とするものです。あと11か国が批准すれば国際法として発効し、核兵器廃絶の目標に大きく近づきます。ところが、この条約の意義や実現に果たした被爆者をはじめ国内外の運動への評価がまったく記されていません。そのため、核兵器廃絶をどう達成するのかが示されておらず、広島市の本気度が問われます。



■ コロナ後の社会に無関心で大型開発をいっそう推進

コロナ禍を経験し、効率優先のこれまでのあり方を見直して、暮らしと医療、福祉を大事にする社会に変えるべきだという議論が始まっています。ところが、一般的な検査・医療体制の整備を述べているだけで、これまで以上に大型開発事業優先の方向ばかりが強調されています。

■ ジェンダー平等や地球温暖化対策の位置づけが部分的

公正で持続可能な社会をめざすとしていますが、公正な社会に不可欠なジェンダー平等の課題や、集中豪雨や巨大台風による大規模災害の根源である地球温暖化対策が、広島市行政の全分野にわたる課題と位置付けられず、一部の課題にしかありません。